

# 原子力発電に関する報道の仕方の問題点

経済学部経済学科

17100115 小田桐麻未

## 1、はじめに

本レポートでは、主に原子力発電に関する報道の仕方の問題点について論じていく。私は、2011年3月11日の東日本大震災が起きてから非常にたくさんの原発に関する報道を見てきた。しかし、報道されている内容をあまり掴めなかった。概要も理解しきれないし、日々変わっていく報道についていけなかったのだ。

これは、私自身の知識不足もちろん問題ではあっただろう。しかし、本当にそれだけだろうか。「報道の仕方」にも問題があるのではないだろうか、という考えに辿り着いたので、こうしたレポートを書くに至った。

まずは、原発労働のあまりに過酷な実態のケースをいくつか説明していく。その後、ではなぜそのような報道はあまりされないのかということ、を考えていく。大手報道局と電力会社の関係、記者クラブの存在、第三者機関などを通して報道の実態を明らかにし、泊原発においての市民運動などがあまりにとりあげられていないことについて述べる。最後は、今後われわれはどのように情報を手にしていけばいいのかについて考えていく。

## 2、原発労働の実態～過酷すぎる環境

まずは原発に関する労働の実態を見ていく。もちろん原発に関する、というと非常に広範囲になる。東京電力をトップに、各地の原子力発電所、その下請けで働く人々…といった具合に、ここでは、あまりメディアで取り上げられることのない、最も下部層で働く人々、現場で実際に放射能と戦う人々の、あまりに非人間的な労働状況について紹介していく。

東京電力の元請会社で働く A さんの証言からは、原子力発電所で行われている多重下請構造の下での搾取の実態が明らかになった。

<Aさんは、東京電力から直接受注する元請け会社の立場に立ったことはないが、長年にわたり、上位の下請け業者の経営に関わってきた人である。そのような人が、「東電からは、作業員の日給は一日一〇万円近い金額が出ていると思う」との証言をしているのであり、この証言には相当程度の信用性が認められる。Aさんが実際に経験をしているところだけでも、Aさんの会社が作業員一人当たりの日給を二万円で受けても、実際の労働者の日給は八〇〇〇円程度になることもあり、その場合には手数料の名目で一万二〇〇〇円がピンハネされている。(引用)<sup>1</sup>>

これは驚くべき実態である。現場の作業員の危険性の高さはどう考えても一般労働よりも高いのに、実質日給8千円という現実なのだ。さらに、末端の原発作業員である B さんの証言からもそのことが伺える。

---

<sup>1</sup> 検証原発労働 28 頁

<Bさんは働き盛りの男性であるが、給料は日給一日八〇〇〇円に過ぎず、月給で一六万円程度に過ぎない。Bさんにはボーナスも有給休暇も健康保険も厚生年金もない。Bさんの年収は二〇〇万円以下であり、ワーキングプアと言われる水準である。<sup>2</sup>>

そう、これだけの危険を冒していながら、ワーキングプアと呼ばれてしまう基準の給料しか手にすることが出来ないのである。このような事態を野放しにしておいてよいのだろうか。

最後に、浜岡原発で働くことになった川上さんの証言を紹介していく。川上さんは、第四次の下請け会社であり、Bさんのように過酷な労働を強いられていたという。また、取引先であったアトックスは非常に辛い対応をしていたようだ。

まず、川上さんは浜岡原発で仕事に従事することになったときに、座学で安全教育を受けた。そこでの授業は実にずさんなものだった。その授業では、「危険」という言葉はまったくでてこないのだ。放射能の危険性はまったく受講者に教えられない。危険性の説明を求めたものの中には、「もういい」といって帰される者もいたという。この川上さんは、取引先のアトックスから「安全教育の席では危険性について質問するな」という注意をされていたという。

健康診断は半年に一回必ず受けなくてはいけなかったが、川上さんは出向扱いだったので自腹で受けざるを得なかったようだ。その診断先は、近くの会社指定の病院で受けなければならない、病院は会社ごとに決まっていた。健康診断の内容は、成人病などのごく普通の診断のみ。被爆の危険に晒されているのに、こんな診断では不十分だと川上さんは批判する。さらにずさんなことに、2008年の健康診断で、医者は川上さんの尿検査結果を見て「あれっ？」と漏らしたようだ。しかし、少し調べて「まあ大丈夫だろう」といって終わってしまったのである。

しかし半年ほど経ったときに、急に解雇されてしまった川上さんに、痛みが襲うようになった。先ほどの会社指定ではない病院に行って検査したところ、大腸がんが発見されたのだ。すでにステージⅢの状態、大腸は腫れ上がっていた。即入院で十日後に手術。しかし同時に胃にもがんが見つかったのだが、大腸のポリープは2・3年前にすでに出来ていたものだという。そう、本来ならばあの定期健康診断で発見されているはずだったのだ。このがんは原発労働の被爆が原因だとして、川上さんは労災申請を行った。計算したところ、トータルで50ミリシーベルトの放射線を浴びているという。川上さんは、タバコも吸わず酒も飲まないのに、大腸がんが胃がんの転移であることはありえなかったのだ。

私はもう一度問いたい。このような非人間的な労働の下に成り立つ原子力発電など、本当に必要であろうか。不必要なのではないだろうか。確かに今の便利な世の中は電力の上に成り立っているが、あまりに犠牲を払いすぎだ。さらにここでもう一つ問題となるのが、このレポートで取り上げる論点となる「報道の仕方の問題点」だ。我々は、こうした過酷な状況をあまり知らされていないと感ずることが出来ないだろうか。確かに、知られてしまっただけでは東電の立場が悪くなるだろう。実際に私はこうした証言を調べていたらそう感じたのだ。これは、報道が意図的にそうした状況を避けているのではないだろうか？また、な

---

<sup>2</sup> 検証原発労働 29 頁

らばなぜ避けなければならないのだろうか。ここからはそうした報道の現状について見ていく。

### 3、大手報道局は支配されている

どう考えても、報道は原子力発電所サイドに有利なものになっているように感じ取れてしまう。そこで調べてみたところ、おもしろいことが分かった。

電力会社は、公共企業でありながらなぜか予算を一切公開していない。しかし、調べによると、有力企業への広告宣伝費がとんでもない額をたたき出している。東京電力は年間二四三億五七〇〇万円、関西電力は一九七億七一〇〇万円、北海道電力は五一億一五〇〇万円を広告宣伝費に費やしているのだ（参考）<sup>3</sup>。

しかも、ここで気になったのは、電力会社が地域独占企業であることだ。競合他社の存在しない企業がなぜ、こんな巨額の広告を投入する必要があるのか。それはやはり、金をつぎ込んでいることで、メディアの批判、とくに原発批判を封じ込めるといった目的があるからなのだ。

また、広告だけでなく接待費用もすさまじいという。まるでバブルのころのように、報道局の幹部や記者を、麻雀・ゴルフ・高級クラブで接待する。こんなことが現在まで続いているのだ。

しかも、電力会社には強力なバックアップがある。電力会社は政界、経済産業省、さらに検察、警察にも太いパイプを持っているため、不祥事や不正が事件にならない。

政界、経産省、メディア、さらには検察、警察。福島での事故を含めた現在の報道の環境は、こうした「共犯者」の存在抜きには語る事が出来ない。彼らが電力会社とグルになって、その不正を葬り、原発の危険性を隠蔽してきた結果、現在のように国民に大切なことは知らされない環境になってしまったのである。

### 4、記者クラブとは？

記者クラブという存在をご存じだろうか。私は知らなかったのだが、原発と報道を調べていくとこの言葉に出会った。それは、非常に重要なキーワードだった。

そもそも記者クラブとは何か。当初それは、権力に立ち向かう際に、単独では力が弱くなってしまうので、各メディアがスクラムを組んで立ち向かおうとの意義で結成されたものだった。現在は大手新聞社と大手テレビ局を中心に構成されている。その起源は1890年、新聞社による「議会出入記者団」の設立にまでさかのぼる。当時は「報道機関側が集まって公権力に情報公開を求める」という、非常に健全な方針を掲げた集団だった。

しかし決定的な変化があったのは、第二次世界大戦前の1930年代後半である。戦争の気配が近づくにつれ、政府の言論統制は厳しさを増した。『信濃毎日新聞』の桐生悠々が「関東防空大演習を嗤ふ」と題した反体制的な社説を書いたところ、彼は発言の機会を奪われてしまった。そう、軍国主義に対して批判を突き付ける人間が、新聞社内からはじかれはじめたのである。

---

<sup>3</sup> タブーの正体！193頁

そうした風潮の中、新聞みずからも「自主規制」を始める。本来なら、戦争反対を唱える主張があってもいいはずなのに、その芽を未然に摘み、反論を許さない風潮に新聞みずからが寄与することになったのだ。本来ならば多様な意見を担保する役割を果たすべきメディアが、その多様性を排除してしまったのである。

そして現在までその風潮は残っている。だから、公権力にとって都合の悪いことは発信されないのだ。本来の意義と 180 度逆の方向に向かってしまったこのような集団は、必要がないといえるだろう。情報を受け取る国民にとって不利になるだけなのだから。

## 5、第三者機関の必要性

では、こうした状況に陥らないためには、どういったことが必要なのだろうか。他国の例も見て考えていく。

<一般的に民主的な国家では電波や通信行政は政府が直接コントロールせず、独立した機関が担っている。たとえば、米国では FCC（連邦通信委員会）、英国では OFCOM（英国通信委員会）が放送局に対する免許事務を行っている。しかし、日本では政府が直接放送局を監督し、しかも「行政処分」や「勧告」は時の政局や大臣によって恣意的に運用されている。（引用）4>

これは非常に大変な事態なのではないだろうか。客観的な視点が入らないのだから。過去に一度、ある時の衆議院総選挙で、日本のメディアのあり方を根本的に見直すいくつかの重要なマニフェストを掲げていた。その一つが、日本版 FCC の設置、つまり総務省から独立した機関に放送行政を移管するというものだった。このほか、新聞とテレビ局が株を持ち合うことに対する規制なども盛り込まれていた。

また政権交代後、総務副大臣に就任した内藤正光議員は、シンポジウムに出席し、地デジ後に電波が届く帯域「ホワイトスペース」に市民のアクセスチャンネルをつくることや、コミュニティメディアを公共放送や民間放送と同等に位置づけることについて積極的な姿勢を示した。さらに当時の原口一博総務大臣は、総務省に「今後の ICT 分野における国民の権利保障等の在り方を考えるフォーラム（権利保障フォーラム）を設置。日本版 FCC を含め、今後の日本のメディア制作をどのように考えればいいのか、オープンな議論を始めた。

しかし、こうした良い状況に向かっていたものの、結局は実現できなかった。しかも、2010 年の通常国会に提出された放送法の改正案は「情報通信法」そのものだった。さらに驚いたことに、「放送」の定義が、解釈の仕方によってはブログを含むすべてのインターネットコンテンツを、「放送」として規制可能であると解釈できる文言になっていた。これでは、禁止されているはずの「検閲」が行われるようなものだ。ただでさえ劣悪な報道環境なのに、さらにそれが加速するのは言わずもがなである。

---

4 メディアをつくる 7 頁

## 6、報道されない泊原発の市民運動

ここまでを踏まえれば、いかに国民にとって大切なことが報道されていないかがわかっていただけるだろう。そこで今度は、泊原発に注目してみる。

泊原子力発電所は、北海道で唯一の原子力発電所であり、北海道の40%ほどの電力の供給をしているという。しかし、トラブルも非常に多く、福島事故を見て「脱原発」の市民運動も少なくない。

<北海道電力の株主総会が27日、札幌市内であった。川合克彦社長は冒頭、泊原発全3基の運転停止で今夏の節電を要請していることに「ご迷惑、ご不便をおかけする。申し訳ない」と陳謝。株主からは脱原発を求める質問も出たが、「(現状は)非常事態と思う。一日も早く再稼働できるよう取り組む」と、改めて再稼働を急ぐ姿勢を示した。(引用)<sup>5</sup>>

まず、北海道電力としては再稼働の動きを進めていることを示しておく。もちろん、市民は反対しているのだ。

2011年4月にまず、泊のプルサーマル撤回を求めて250人ほどによるデモが起こった。さらに同年9月にも札幌でなんと2000人ほどによるデモも起き、11月に泊原発の周辺住民600人ほどが廃炉を求め北海道電力相手に提訴した。今年に入ってもこうした動きはあり、2月と5月にも札幌でデモがあった。さらに、あの作家の倉本聰が率いる「北海道平和運動フォーラム」や「泊原発の廃炉を目指す会」といった動きもたくさん起きている。

しかし、残念ながらここにも報道の規制がかかっているのではないだろうか。私はこの記事を書いた新聞社のホームページから探したのだが、市民運動に関する記事が異常に少ないように感じたのだ。「泊原発 市民運動」のように、市民の動きに関する検索ワードにすると、「泊原発」で検索したときの10分の1ほどしかヒットしないのだ。いろいろな検索をかけてみたが、これは少ないとはいえないだろうか。また、ここまで報道のずさんさを知ってしまうと、情報操作が起きているのではないかと疑っても仕方がないのではないだろうか。

## 7、情報リテラシー～情報を取捨選択する

では、我々はこれから、どうやって情報を得ていけばよいのだろうか。インターネットはその大きな手助けになることができるだろう。

幸い、今までの新聞やテレビといったメディアよりは自由な発言をすることが守られている。匿名性が高いからだろう。匿名性が高い分、情報のソースが曖昧なことももちろん出てきてしまう。しかし、情報ごとの信憑性の高さも自分で見極めてそれらを手に入れていけば、結果的に自分たちを救うことに繋がる。上杉隆氏もこう述べている。

<そこで、新時代における情報の取り扱い方について考えてみよう。そのような時代においては、発信者がすべての情報の「出典」と「信頼性の度合い」を明らかにすることが、全体の「情報リテラシー向上」につながることを、まずは指摘したいと思う。当然

---

<sup>5</sup> 朝日新聞 2012.06.28

ながら世の中に出回っている情報は、すべて正しいわけではない。そこでたとえば、みずからが目にした確実な情報は「一〇〇パーセント」、確実な人物から聞いた情報なら「七〇パーセント」、ウワサ段階では「二〇パーセント」といった具合に「濃淡」を記す。そうすることで受け取る側も、その信頼度を測りやすくなる。(引用)<sup>6></sup>

多様化していく社会なのだ、情報の取得の仕方も、我々を変えていかなければならない。残念ながら、ここまでインターネットの普及した社会ではあっても、そこを情報源にしている人々はごくわずかだ。

ある調査によると、普段の情報源としているのはテレビであると答えた人が72パーセントにのぼり、インターネットは17パーセントに過ぎなかった。アンケートの結果で最も印象的だったのは、福島第一原発一号機がメルトダウンをした時期を問う設問の回答結果だった。5択のうち、「地震直後」という正しい回答が出来たのはわずか39パーセントだったのである。しかも、テレビで情報を得ている人のうち、「毎日、原発の状況を把握している」と自負している人の割合は77パーセントにのぼるにもかかわらず、その人々の先の質問の正解率は三六パーセントに過ぎなかった(参考)<sup>7</sup>。

つまり、メルトダウンをした時期を正確に把握している人々は、インターネットから情報を得ている人の割合が圧倒的に多いということだ。もちろん、大手報道局が記者クラブなどを解体して「国民のための」正しい情報を発信してくれることが一番なのだが、もう、そうは言われていられないのではないだろうか。我々は、テレビの情報も得つつ、さらに能動的にインターネットからも情報を得ていくことが必要だろう。このとき、注意深く内容を吟味していくことも忘れてはならない。

## 8、参考文献

- ・日本弁護士連合会編『検証原発労働』(岩波ブックレット/2012)
- ・白石草『メディアをつくる』(岩波ブックレット/2012)
- ・川端幹人『タブーの正体!』(ちくま新書/2012)
- ・上杉隆『新聞・テレビはなぜ平気で「ウソ」をつくのか』(PHP新書/2012)
- ・北海道新聞
- ・朝日新聞

---

<sup>6</sup>新聞・テレビはなぜ平気で「ウソ」をつくのか 171 頁

<sup>7</sup>メディアをつくる 23 頁